

ベストプラクティス企業との意見交換

～高知労働局長と高知運輸支局長が合同で実施～

高知労働局（局長 中村 克美）では、11月の「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、高知労働局長と高知運輸支局長が合同で、トラック運転者が健康に働くことのできる環境整備に向けて協力して取り組んでいる、**貨物自動車運送業を営む企業とその取引先企業（荷主）**と意見交換を行いました。

概要

意見交換日：令和5年11月20日
意見交換を行った企業



【左から】
中村 克美 高知労働局長
竹内 孝久 代表取締役社長（旭食品株式会社）
筑舘 夏彦 代表取締役社長（株式会社中四国丸和ロジスティクス）
小野 めぐみ 高知運輸支局長

企業名	株式会社中四国丸和ロジスティクス	旭食品株式会社
本社所在地	高知県高知市仁井田字朝日ヶ丘4666番地1	高知県南国市領石246
代表者	代表取締役社長 筑舘 夏彦	代表取締役社長 竹内 孝久
設立等	平成14年(2002年)4月1日 設立	大正12年(1923年)10月3日 創業 平成24年(2012年)12月3日 設立
主な事業内容	3PL事業/ロジスティクスの企画設計・運営 一般貨物自動車運送事業 倉庫事業	一般加工食品・冷凍食品・チルド食品・酒類・菓子・ 家庭用品の卸売業
従業員数	全国(中四国エリア):350名 南国営業所:54名	全国:2813名 高知支店:215名

1. 働き方改革の主な取組状況

株式会社中四国丸和ロジスティクス

働きがい向上PT

優秀な人材の確保や定着に向け、若手従業員を中心とした働きがい向上PTを発足。若手従業員のSOSをキャッチするための定例面談を実施するほか、業務の整理や見直しを通じた長時間労働の更なる改善を行い、全従業員がイキイキと活躍できる職場環境の醸成を図る。

安全衛生対策

安全に関する社内報を毎月発行する、長期間の無事故継続記録に対し表彰を行うなど、安全・安心のための活動を継続して実施。



旭食品株式会社

労働時間の適正把握

勤怠管理システムを導入し、労働時間数や年次有給休暇の取得状況を随時把握。勤務時間の打刻漏れがあった場合や36協定の上限に近接した場合などにアラートが出るなど、従業員の異常を迅速に察知することで、過重労働の防止や年次有給休暇の取得促進を図る。

健康経営

健康経営優良法人2023を取得。働く仲間の健康づくりをサポートするため、健康管理システムを活用した二次検診の受診勧奨を行うなど、継続して健康経営に取り組む。

例えば、

社外に健康相談窓口を設置。社内には相談しにくいケースにも利用可能。従業員の家族も利用可能。

働きがいとモチベーションの向上を目的としたアンケート調査を実施。労働環境を数値化し、随時モニタリングすることで、労働環境の改善を図る。



2. 荷待ち改善に向けた主な取組状況

株式会社中四国丸和ロジスティクス

予約受付クラウドサービスの導入

トラック予約受付クラウドサービスを導入。荷の納品予定を荷主と共有することにより、倉庫等への入場時間を分散することなどが可能となり、荷待ち時間を削減。

出勤時間の調整

荷の積込時間を分散させ、これに合わせて出勤時間を30分から1時間ずらすことにより、荷待ち時間を削減。



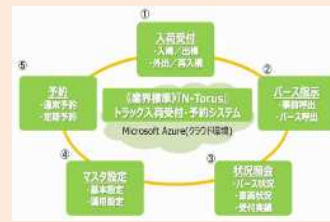
旭食品株式会社

入荷受付予約システムの導入

トラックの待機時間削減に向けて入荷受付予約システムを順次導入。受付業務をデジタル化することで、トラックの待機・荷役の時間を把握し、トラックの滞在時間2時間以内を目指す。

トラックの滞在時間の短縮

ハンディターミナルを用いた検品作業から、ASNデータ（事前出荷情報）を活用した入荷検品レスに順次変更。数量確認や賞味期限等の照合作業を省略し、トラックの滞在時間を削減。



株式会社中四国丸和ロジスティクス（貨物自動車運送業を営む企業）と旭食品株式会社（荷主）が協力してトラック運転者の労働時間の削減等に向けて取り組んでいます。

荷待ち時間を発生させないことが基本

旭食品株式会社では、配送ルートや配送時間を考慮し、トラックの荷待ち時間を発生させないことを基本としている。その上で、貨物自動車運送業者と日常的にコミュニケーションを図っており、課題などが生じた際は、速やかに協議を行い、改善を図っている。

荷役作業時間の削減

旭食品株式会社からの提案により、両社が協議を行い、カゴ車の台数を増やすなどして、荷役作業を大きく削減。



労働災害防止

旭食品株式会社の倉庫内において、貨物自動車運送業者の労働災害防止に向けて取り組んでいる。交通事故防止のための注意喚起、トラックヤードからの飛び降り禁止の貼紙 など



3. 企業からのメッセージ

株式会社中四国丸和ロジスティクス



物流を取り巻く課題に向かっていくことに些か不安もあるが、これをチャンスに繋げていきたい。そのために、足元で何をしなければいけないのか、丁寧にドライバーやオペレーターの皆さんにしっかり寄り添いながら、課題の解決に向けて取り組んでいきたい。従業員を「この会社に勤めてよかった」という気持ちにさせないといけない。そのためにどうやっていくのかということをしっかり考えていきたい。

旭食品株式会社



いわゆる2024年問題に真摯に対応する必要があると考えている。旭食品は物をお届けするということが最大の使命であり、物流企業の皆様方と一緒に連携しながら対応しなければならない。そのために、物流を中心としたデジタル化を進めたいと考えている。旭食品だけではなく、サプライチェーン全体に派生するようなデジタル化を図ることが、この課題の解決に繋がるのではないかと考えている。こうしたDXに積極的にトライしていきたい。